

香川労働局発表

令和7年12月22日（月）14時

香川労働局職業安定部職業対策課

課長 北川 雅敏

課長補佐 片岡 千晶

地方障害者雇用担当官 森 智子

（電話） 087-811-8923

令和7年 障害者雇用状況の集計結果

香川労働局（局長：友住弘一郎）では、このほど、県内の民間企業や公的機関などにおける、令和7年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は2.5%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

【民間企業】（法定雇用率2.5%）

○雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新。

- ・雇用障害者数は3,726.0人、対前年比5.6%（196.0人）増加
- ・実雇用率は2.38%、対前年比0.07ポイント上昇
（全国平均実雇用率は2.41%、前年同率、小数点第3位で比較した場合は前年より上昇）
- ・法定雇用率達成企業の割合は57.7%、対前年比2.5ポイント上昇
（全国の達成企業の割合は46.0%、前年同率）
- ・対象企業（40.0人以上規模）数 976社、達成企業数 563社

【公的機関】（同2.8%、県・市等の教育委員会は2.7%）

○雇用障害者数は対前年で増加したが、実雇用率は対前年で一部が上回った。

※（ ）は前年の値

- ・県の機関の雇用障害者数は166.5人（159.5人）、実雇用率は2.89%（2.92%）
（全国平均実雇用率は3.03%（3.05%））
- ・市町の機関の雇用障害者数は367.0人（353.5人）、実雇用率は2.55%（2.73%）
（全国平均実雇用率は2.69%（2.75%））
- ・県教育委員会等の雇用障害者数は243.5人（203.5人）、実雇用率は2.79%（2.77%）
（全国平均実雇用率は2.31%（2.43%））

【独立行政法人等】（同2.8%）

○雇用障害者数は対前年で上回ったが、実雇用率は対前年で下回った。

※（ ）は前年の値

- ・独立行政法人等の雇用障害者数は64.0人（57.0人）、実雇用率は2.78%（2.87%）
（全国平均実雇用率は2.67%（2.85%））

【概要】

1 民間企業における雇用状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 民間企業（40.0人以上規模の企業：法定雇用率 2.5％）に雇用されている障害者の数は 3,726.0 人で、前年より 196.0 人増加（対前年比 5.6％増）し 4 年連続増加となった。
雇用者のうち、身体障害者は 2,316.5 人（対前年比 4.0％増）、知的障害者は 730.0 人（対前年比 2.1％増）、精神障害者は 679.5 人（対前年比 15.6％増）といずれも前年より増加した。
- ・ 実雇用率は 2.38％で、前年の 2.31％より 0.07 ポイント上昇した。
- ・ 法定雇用率達成企業の割合は 57.7％で、前年の 55.2％より 2.5 ポイント上昇した。
(5P 総括表・8P 総括表・11P 詳細表 1 (1) ①)

(2) 企業規模別の状況

- ・ 企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、40～100 人未満で 816.5 人、100～300 人未満で 1,063.0 人、300～500 人未満で 360.5 人、500～1,000 人未満で 363.5 人、1,000 人以上で 1,122.5 人となり、全ての企業規模で前年より増加した。
- ・ 実雇用率は、40～100 人未満で 2.22％、100～300 人未満で 2.26％、300～500 人未満で 2.18％、500～1,000 人未満で 2.45％、1,000 人以上で 2.71％となり、40～100 人未満、300～500 人未満、500～1,000 人未満及び 1,000 人以上で前年を上回っている。
- ・ 法定雇用率達成割合は、40～100 人未満で 57.5％、100～300 人未満で 57.8％、300～500 人未満で 44.4％、500～1,000 人未満で 58.3％、1,000 人以上で 90.0％となり、40～100 人未満、300～500 人未満、500～1,000 人未満及び 1,000 人以上で前年より上昇した。
(12P 詳細表 1 (2) ①)

(3) 産業別の状況

- ・ 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業・郵便業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「サービス業」の業種で前年よりも増加した。
- ・ 産業別の実雇用率では、「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「サービス業」が法定雇用率以上となった。
(13P 詳細表 1 (3) ①)

(4) 法定雇用率未達成企業の状況

- ・ 令和 7 年の法定雇用率未達企業は 413 社。そのうち、不足数が 0.5 人または 1 人である企業（1 人不足企業）が 69.5％と過半数を占めている。
- ・ また、障害者を 1 人も雇用していない企業（0 人雇用企業）は 225 社であり、未達成企業に占める割合は、54.5％となっている。
(14P 詳細表 1 (4) ①)

2 公的機関における在職状況

(1) 県及び市町の機関（法定雇用率 2.8%）

- ・ 県の機関に在職している障害者の数は 166.5 人で、前年の 159.5 人より 7.0 人（4.4%）増加した。実雇用率は 2.89% で、前年の 2.92% より 0.03 ポイント低下した。

（県の機関は、法定雇用率を全て達成している。）

（5P 総括表 2 (1) ・ 15P 詳細表 2 (1) ①）

（19P 詳細表 4 (1)）

- ・ 市町の機関に在職している障害者の数は 367.0 人で、前年より 13.5 人（3.8%）増加した。実雇用率は 2.55% で、前年の 2.73% より 0.18 ポイント低下した。

（市町の 27 機関中、21 機関が達成している。）

- ・ 法定雇用率を達成していない市町の機関は以下のとおりである。

高松市（2.31%）、丸亀市（2.05%）、三木町（2.43%）、綾川町（2.34%）、丸亀市教育委員会（2.36%）坂出市立病院（1.19%）

（5P 総括表 2(2) ・ 16P 詳細表 2 (2) ①）

（19P 詳細表 4 (2)）

(2) 県教育委員会等の機関（法定雇用率 2.7%）

- ・ 2.7%の法定雇用率が適用される県教育委員会等に在職している障害者の数は 243.5 人で、前年の 203.5 人より 40.0 人（19.7%）増加した。

実雇用率は 2.79% で、前年の 2.77% より 0.02 ポイント上昇した。

（県教育委員会等の機関は、法定雇用率を全て達成している。）

（5P 総括表 2(3) ・ 17P 詳細表 2 (3) ①）

（20P 詳細表 4 (3)）

3 独立行政法人等における雇用状況（法定雇用率 2.8%）

- ・ 2.8%の法定雇用率が適用される独立行政法人等において雇用されている障害者の数は 64.0 人で、前年より 7.0 人（12.3%）増加した。
- ・ 実雇用率は 2.78% で、前年の 2.87% より 0.09 ポイント低下した。

（独立行政法人等は、法定雇用率を達成している。）

（6P 総括表 3 ・ 18P 詳細表 3 ①）

（20P 詳細表 4 (4)）

[総括表]

1	民間企業における雇用状況	5
2	地方公共団体における在職状況	5
3	独立行政法人等における雇用状況	6
4	民間企業における障害者の雇用状況	7～8
5	法定雇用率とは	9
6	障害者雇用率達成指導の流れ	10

[詳細表]

1	民間企業における雇用状況	
	(1) 概況	11
	(2) 企業規模別の雇用状況	12
	(3) 産業別の雇用状況	13
	(4) 障害者不足数階級別の法定雇用率 未達成企業数	14
2	地方公共団体における在職状況	
	(1) 都道府県の機関	15
	(2) 市町村の機関	16
	(3) 都道府県等の教育委員会	17
3	独立行政法人等における雇用状況	18
4	公的機関・独立行政法人等の各機関の状況	19～20

[総括表]

令和7年6月1日現在における障害者の雇用状況

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成企業の数	⑤ 達成割合
民間企業	156,446.0 人 (152,906.5 人)	3,726.0 人 (3,530.0 人)	2.38 % (2.31 %)	563 / 976 (535 / 970)	57.7 % (55.2 %)

2 地方公共団体における在職状況

(1) 県の機関 (法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
計	5,767.0 人 (5,460.5 人)	166.5 人 (159.5 人)	2.89 % (2.92 %)	2 / 2 (2 / 2)	100.0 % (100.0 %)
県 知事部局	5,325.0 人 (5,023.5 人)	152.5 人 (146.5 人)	2.86 % (2.92 %)	1 / 1 (1 / 1)	100.0 % (100.0 %)
その他の 県機関	442.0 人 (437.0 人)	14.0 人 (13.0 人)	3.17 % (2.97 %)	1 / 1 (1 / 1)	100.0 % (100.0 %)

(2) 市町の機関 (法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
市町の機関	14,397.0 人 (12,927.5 人)	367.0 人 (353.5 人)	2.55 % (2.73 %)	21 / 27 (23 / 29)	77.8 % (79.3 %)

(3) 県教育委員会等の機関 (法定雇用率2.7%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
計	8,739.5 人 (7,343.5 人)	243.5 人 (203.5 人)	2.79 % (2.77 %)	3 / 3 (2 / 2)	100.0 % (100.0 %)
県 教育委員会	7,499.0 人 (6,582.0 人)	207.0 人 (180.5 人)	2.76 % (2.74 %)	1 / 1 (1 / 1)	100.0 % (100.0 %)
市 教育委員会	1,240.5 人 (761.5 人)	36.5 人 (23.0 人)	2.94 % (3.02 %)	2 / 2 (1 / 1)	100.0 % (100.0 %)

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.8%)

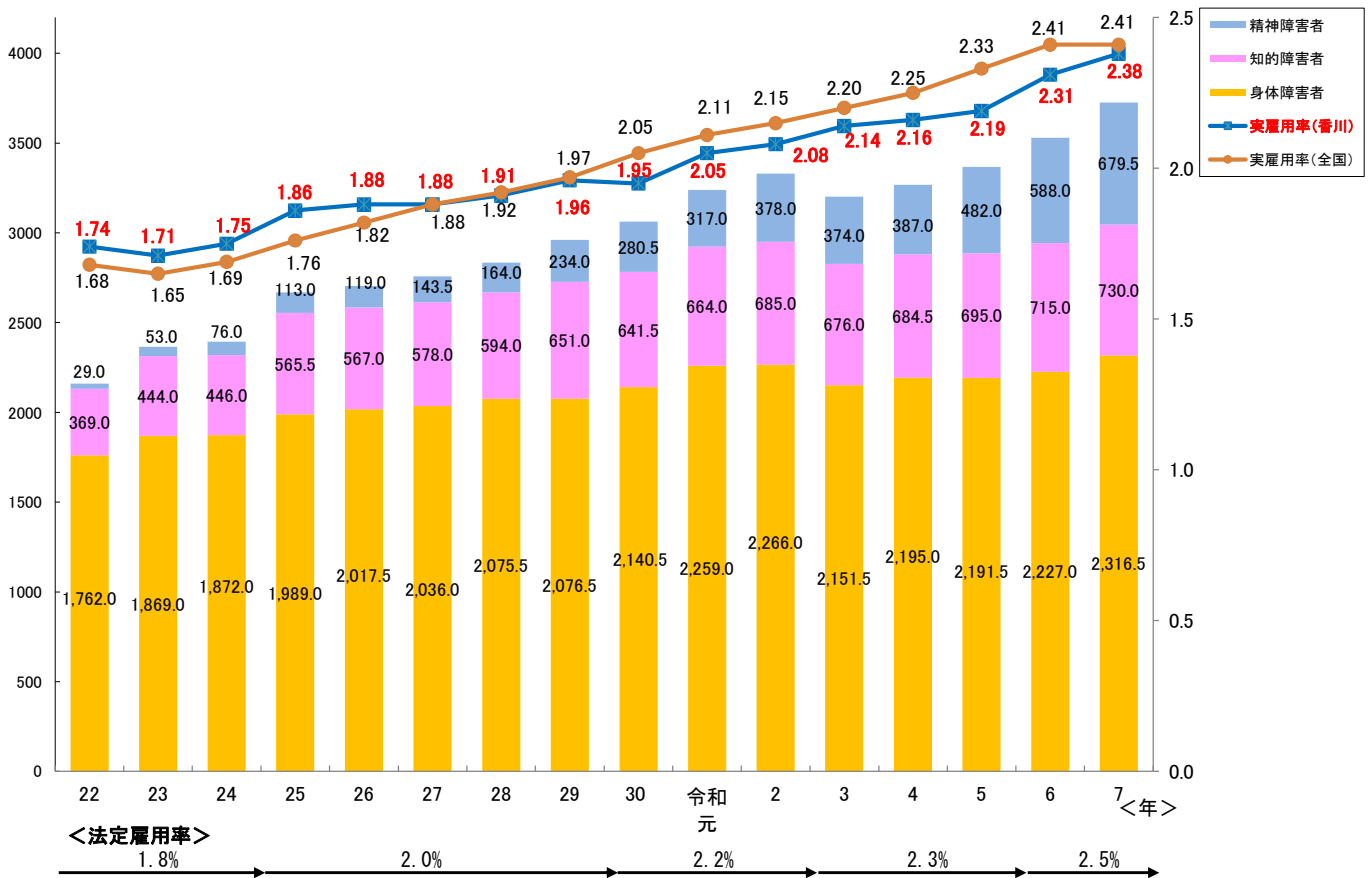
	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成法人の数	⑤ 達成割合
計	2,305.0 人 (1,989.5 人)	64.0 人 (57.0 人)	2.78 % (2.87 %)	1 / 1 (1 / 1)	100.0 % (100.0 %)
独立行政法人等(国立大学法人等を除く)	- 人 (- 人)	- 人 (- 人)	- % (- %)	- / - (- / -)	- % (- %)
国立大学法人等	2,305.0 人 (1,989.5 人)	64.0 人 (57.0 人)	2.78 % (2.87 %)	1 / 1 (1 / 1)	100.0 % (100.0 %)
地方独立行政法人等	- 人 (- 人)	- 人 (- 人)	- % (- %)	- / - (- / -)	- % (- %)

- 注 1 1及び3の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（対象障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
- 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。
- 4 法定雇用率2.7%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。
- 5 ()内は、令和6年6月1日現在の数値である。
- 6 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号まで、「地方独立行政法人等」とは、同令別表第2の第9号及び第10号までの法人を指す。
- 7 特例認定や各機関における法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数の変化等により機関数は変動する。

4 民間企業における障害者の雇用状況

<障害者の数(人)>

<実雇用率(%)>



注1：雇用義務のある企業（平成24年までは56人以上規模、平成25年から平成29年までは50人以上規模、平成30年から令和2年までは45.5人以上規模、令和3年から令和5年までは43.5人以上規模、令和6年以降は40.0人以上規模の企業）についての集計である。

注2：「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

- 平成17年まで
- 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）
重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者
- 平成18年～平成22年
- 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者（精神障害者である短時間労働者は0.5カウント）
- 平成23年～令和5年
- 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者である短時間労働者
重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者（0.5カウント）（※）

※ 平成30年から令和4年までは、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者についてのみ、1人分とカウントしている。

- 報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
- 報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者であって、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

令和5年以降、精神障害者である短時間労働者については、1人分としてカウントしている。

- 令和6年以降
- 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である短時間労働者、
重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間労働者（0.5カウント）
重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者（0.5カウント）

注3：法定雇用率は平成24年までは1.8%、平成25年から平成29年までは2.0%、平成30年から令和2年までは2.2%、令和3年から令和5年までは2.3%、令和6年以降は2.5%となっている。

(各年6月1日現在)

区分	企業数	雇 用 状 況							達成企業の割合 (%)		達成 企業数
		算定基礎 労働者数	障害者数				実雇用率（%）			全 国	
				身体障害者	知的障害者	精神障害者		全 国			
22年	619	124,036.0	2,160.0	1,762.0	369.0	29.0	1.74%	1.68%	59.1%	47.0%	366
23年	664	137,994.0	2,366.0	1,869.0	444.0	53.0	1.71%	1.65%	60.1%	45.3%	399
24年	662	136,870.5	2,394.0	1,872.0	446.0	76.0	1.75%	1.69%	60.0%	46.8%	397
25年	759	143,732.0	2,667.5	1,989.0	565.5	113.0	1.86%	1.76%	59.2%	42.7%	449
26年	768	143,912.5	2,703.5	2,017.5	567.0	119.0	1.88%	1.82%	56.5%	44.7%	434
27年	779	146,501.0	2,757.5	2,036.0	578.0	143.5	1.88%	1.88%	55.7%	47.2%	434
28年	780	148,499.0	2,833.5	2,075.5	594.0	164.0	1.91%	1.92%	57.8%	48.8%	451
29年	795	151,140.5	2,961.5	2,076.5	651.0	234.0	1.96%	1.97%	57.7%	50.0%	459
30年	864	156,714.0	3,062.5	2,140.5	641.5	280.5	1.95%	2.05%	53.4%	45.9%	461
令和 元年	867	157,894.0	3,240.0	2,259.0	664.0	317.0	2.05%	2.11%	55.7%	48.0%	483
2年	873	160,054.0	3,329.0	2,266.0	685.0	378.0	2.08%	2.15%	55.7%	48.6%	486
3年	881	149,912.0	3,201.5	2,151.5	676.0	374.0	2.14%	2.20%	54.6%	47.0%	481
4年	882	151,535.5	3,266.5	2,195.0	684.5	387.0	2.16%	2.25%	56.0%	48.3%	494
5年	909	153,810.0	3,368.5	2,191.5	695.0	482.0	2.19%	2.33%	57.1%	50.1%	519
6年	970	152,906.5	3,530.0	2,227.0	715.0	588.0	2.31%	2.41%	55.2%	46.0%	535
7年	976	156,446.0	3,726.0	2,316.5	730.0	679.5	2.38%	2.41%	57.7%	46.0%	563

「障害者数」とは、次に掲げる者の合計数である。

平成17年～
平成18年～
平成22年～
平成23年～
令和5年～
身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、
重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者

令和5年以降、精神障害者である短時間労働者については、1人分としてカウントしている。

平成18年～
平成22年～
平成23年～
令和5年～
身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者（精神障害者である短時間労働者は0.5カウ
ン）
身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者である短時間労働者
重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者（0.5カウント）（※）

令和6年以降
身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、
精神障害者、重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である短時間労働者、
重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間労働者（0.5カウント）
重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者（0.5カウント）

※平成30年から令和4年までは、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者についてのみ、
1人分とカウントしている。

- ① 報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること。
- ② 報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者であって、
同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

5 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 -----
 - 一般の民間企業 ----- 2. 5 %
(40.0人以上規模の企業)
 - 特殊法人等 ----- 2. 8 %
 - 労働者数36.0人以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等
- 国、地方公共団体 ----- 2. 8 %
(36.0人以上規模の機関)
- 都道府県等の教育委員会 ----- 2. 7 %
(37.5人以上規模の機関)

※()内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

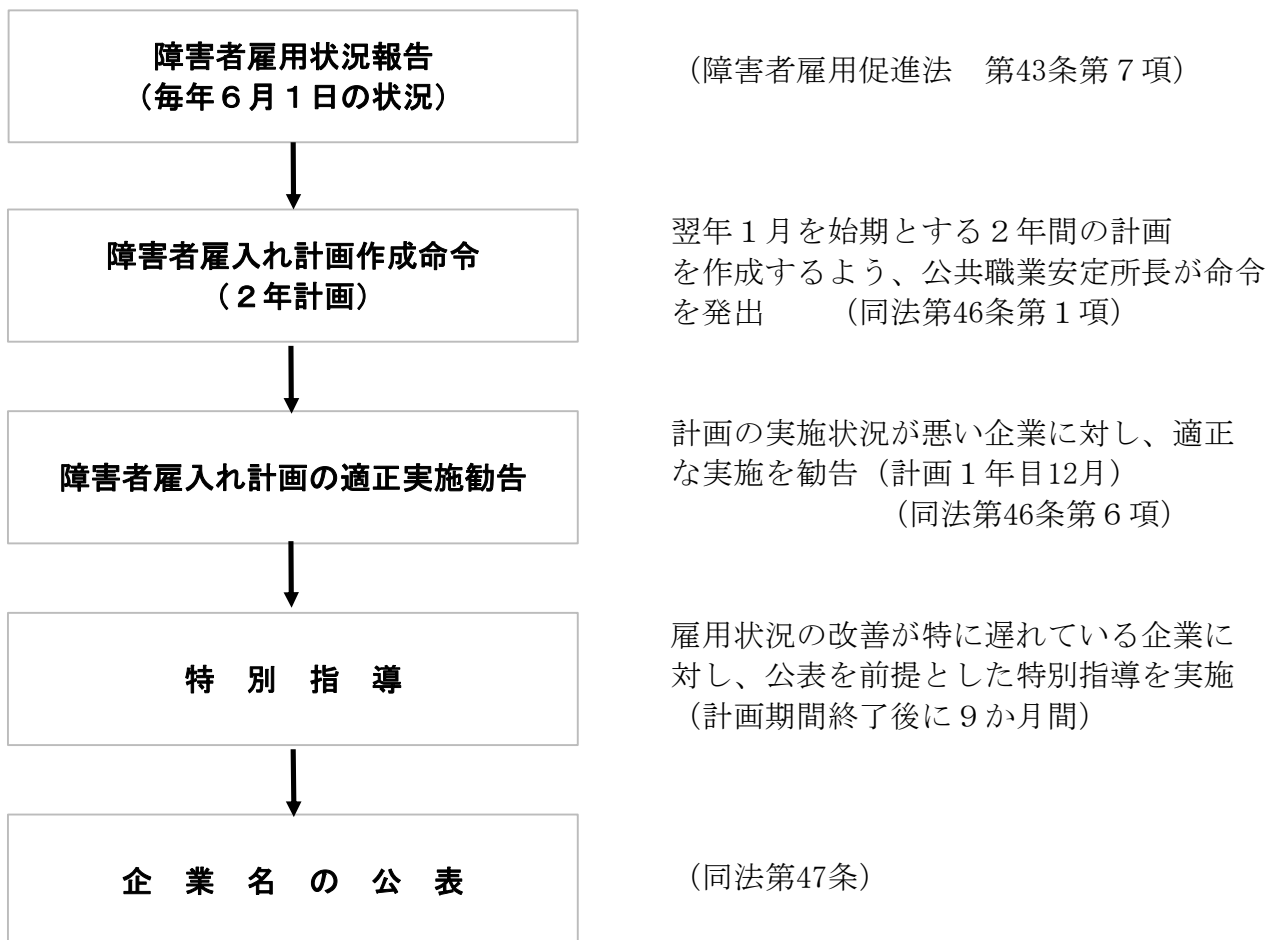
※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる。

6 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「障害者雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

〔指導実績〕

- 令和6年度の実績
 - *「障害者雇入れ計画作成命令」の発出 3社
 - *障害者雇入れ計画の「適正実施勧告」 0社
 - *「特別指導」の実施 0社
- 障害者雇入れ計画を実施中の企業 1社 (令和6年度)

[詳細表]

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.5%)

(1) 概況

① 概況

(令和7年6月1日現在)

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率 達成企業の 数	⑥ 法定雇用 率達成企 業の割合
			A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者(注3)	B. 重度身体 障害者、重度 知的障害者 及び精神障 害者である短 時間労働者 (注3)	C. 重度以外 の身体障害者、 知的障害者及 び精神障害者 (注3)	D. 重度以外 の身体障害者及 び知的障害者 である短時間労働者(注3)	E. 重度身体障 害者、重度知的 障害者及び精 神障害者である 特定短時間労働者(注3)	F. 計 A×2+B+C+ (D+E)×0.5 (注2)	G. うち新規雇 用分 (注4)			
[香川] 一般の 民間企業	企業 976 (970)	人 156,446.0 (152,906.5)	人 741 (717)	人 275 (281)	人 1,802 (1,667)	人 235 (227)	人 99 (69)	人 3,726.0 (3,530.0)	人 368.0 (362.5)	% 2.38 (2.31)	企業 563 (535)	% 57.7 (55.2)
[全国] 一般の 民間企業	企業 120,467 (117,239)	人 29,210,526.0 (28,162,399.0)	人 131,865 (130,135)	人 56,620 (54,411)	人 355,741 (336,004)	人 38,811 (39,558)	人 18,227 (13,995)	人 704,610.0 (677,461.5)	人 75,079.5 (71,875.5)	% 2.41 (2.41)	企業 55,434 (53,875)	% 46.0 (46.0)

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントしている。
ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については、1人を1カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。
- 4 G欄の「うち新規雇用分」は、令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ()内は令和6年6月1日現在の数値である。

(2) 企業規模別の雇用状況

① 概況

(令和7年6月1日現在)

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる 労働者数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②× 100	⑤ 法定雇用率 達成企業の 数	⑥ 法定雇用 率達成企 業の割合
			A. 重度身体障害 者及び重度知 的障害者(注 3)	B. 重度身体障害 者、重度知的 障害者及び精 神障害者であ る短時間労働 者(注3)	C. 重度以外の身 体障害者、知 的障害者及び 精神障害者(注 3)	D. 重度以外の身 体障害者及び 知的障害者で ある短時間労働 者(注3)	E. 重度身体障害 者、重度知的障 害者及び精神 障害者である特 定短時間労働 者(注3)	F. 計 A×2+B+C+ (D+E)×0.5 (注2)	G. うち新規雇用分 (注4)			
規模計	企業 976 (970)	人 156,446.0 (152,906.5)	人 741 (717)	人 275 (281)	人 1,802 (1,667)	人 235 (227)	人 99 (69)	人 3,726.0 (3,530.0)	人 368.0 (362.5)	% 2.38 (2.31)	企業 563 (535)	% 57.7 (55.2)
40.0～ 100人未満	企業 586 (585)	人 36,705.5 (35,770.0)	人 159 (150)	人 93 (96)	人 359 (344)	人 72 (64)	人 21 (12)	人 816.5 (778.0)	人 64.0 (93.5)	% 2.22 (2.18)	企業 337 (326)	% 57.5 (55.7)
100～ 300人未満	301 (293)	46,970.0 (44,492.5)	187 (196)	75 (72)	567 (514)	60 (57)	34 (20)	1,063.0 (1,016.5)	88.5 (89.0)	2.26 (2.28)	174 (170)	57.8 (58.0)
300～ 500人未満	45 (47)	16,525.0 (16,804.5)	71 (66)	27 (27)	177 (175)	20 (24)	9 (10)	360.5 (351.0)	28.5 (18.0)	2.18 (2.09)	20 (18)	44.4 (38.3)
500～ 1,000人未満	24 (25)	14,821.5 (14,983.0)	74 (74)	26 (30)	170 (159)	31 (26)	8 (3)	363.5 (351.5)	47.0 (58.0)	2.45 (2.35)	14 (11)	58.3 (44.0)
1,000人以上	20 (20)	41,424.0 (40,856.5)	250 (231)	54 (56)	529 (475)	52 (56)	27 (24)	1,122.5 (1,033.0)	140.0 (104.0)	2.71 (2.53)	18 (10)	90.0 (50.0)

() 内は令和6年6月1日現在の数値である。

(3) 産業別の雇用状況

① 概況

(令和7年6月1日現在)

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者 数の算定の基礎と なる労働者数(注 1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 $F \div ② \times 100$	⑤ 法定雇 用率達 成企業 の数	⑥ 法定雇用率 達成企業 の割合
			A. 重度身 体障害者 及び重度 知的障害 者(注3)	B. 重度身 体障害者 、重度 知的障害 者及び精 神障害者 である短 時間労働 者(注3)	C. 重度以 外の身体 障害者、知的 障害者及び 精神障害者 (注3)	D. 重度以外 の身体障害 者及び知的 障害者であ る短時間労 働者(注3)	E. 重度身体 障害者、重 度知的障害 者及び精神 障害者であ る特定短時 間労働者 (注3)	F. 計 $A \times 2 + B + C + (D + E) \times 0.5$ (注2)	G. うち新規 雇用分(注4)			
産業計	企業 976 (970)	人 156,446.0 (152,906.5)	人 741 (717)	人 275 (281)	人 1,802 (1,667)	人 235 (227)	人 99 (69)	人 3,726.0 (3,530.0)	人 368.0 (362.5)	% 2.38 (2.31)	企業 563 (535)	% 57.7 (55.2)
農、林、漁 業	企業 11 (8)	人 1,139.0 (995.5)	人 4 (4)	人 1 (0)	人 6 (9)	人 2 (2)	人 0 (0)	人 16.0 (18.0)	人 0.0 (4.0)	% 1.40 (1.81)	企業 4 (5)	% 36.4 (62.5)
鉱業、採石 業、砂利採 取業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業	53 (47)	7,773.5 (6,653.0)	42 (40)	2 (2)	80 (64)	1 (0)	2 (0)	167.5 (146.0)	13.5 (15.0)	2.15 (2.19)	28 (25)	52.8 (53.2)
製造業	297 (305)	42,457.0 (41,579.5)	208 (197)	59 (50)	516 (479)	34 (34)	13 (9)	1,014.5 (944.5)	85.0 (74.0)	2.39 (2.27)	185 (176)	62.3 (57.7)
電気・ガス・熱供 給・水道業	3 (3)	5,883.0 (5,914.0)	46 (43)	1 (1)	93 (84)	0 (0)	0 (0)	186.0 (171.0)	8.0 (17.0)	3.16 (2.89)	3 (3)	100.0 (100.0)
情報通信 業	14 (15)	2,004.5 (2,039.0)	9 (9)	1 (1)	11 (9)	0 (0)	0 (0)	30.0 (28.0)	3.0 (3.0)	1.50 (1.37)	4 (4)	28.6 (26.7)
運輸業、郵 便業	66 (62)	10,105.5 (9,369.5)	36 (33)	10 (6)	139 (116)	8 (8)	4 (4)	227.0 (194.0)	23.0 (12.5)	2.25 (2.07)	34 (29)	51.5 (46.8)
卸売業、小 売業	133 (135)	21,141.5 (21,703.0)	89 (91)	43 (47)	221 (212)	30 (40)	21 (22)	467.5 (472.0)	32.5 (46.5)	2.21 (2.17)	72 (66)	54.1 (48.9)
金融業、保 険業	17 (16)	5,419.0 (5,497.0)	32 (31)	3 (1)	47 (48)	0 (0)	0 (1)	114.0 (111.5)	3.0 (2.0)	2.10 (2.03)	4 (3)	23.5 (18.8)
不動産業、 物品賃貸 業	12 (13)	10,126.5 (10,077.5)	50 (44)	20 (22)	122 (109)	26 (27)	12 (7)	261.0 (236.0)	46.5 (24.5)	2.58 (2.34)	7 (4)	58.3 (30.8)
学術研究、 専門・技術 サービス業	20 (25)	5,671.0 (5,853.5)	33 (30)	4 (5)	50 (53)	4 (4)	1 (1)	122.5 (120.5)	12.0 (12.0)	2.16 (2.06)	10 (10)	50.0 (40.0)
宿泊業、飲 食サービス 業	28 (27)	2,686.0 (2,423.0)	10 (8)	10 (14)	27 (20)	15 (11)	6 (0)	67.5 (55.5)	5.5 (5.5)	2.51 (2.29)	16 (15)	57.1 (55.6)
生活関連 サービス 業、娯楽業	21 (20)	2,426.0 (2,346.0)	8 (5)	4 (5)	26 (21)	4 (3)	6 (6)	51.0 (40.5)	4.0 (1.5)	2.10 (1.73)	12 (8)	57.1 (40.0)
教育、学習 支援業	17 (17)	1,735.5 (1,697.5)	8 (7)	0 (1)	11 (9)	1 (1)	1 (0)	28.0 (24.5)	2.0 (3.0)	1.61 (1.44)	7 (7)	41.2 (41.2)
医療、福祉	208 (201)	25,220.5 (23,620.0)	105 (106)	89 (104)	282 (280)	92 (79)	24 (12)	639.0 (641.5)	70.5 (82.0)	2.53 (2.72)	131 (131)	63.0 (65.2)
複合サー ビス事業	2 (2)	3,216.0 (3,257.5)	17 (19)	5 (4)	38 (36)	2 (1)	1 (1)	78.5 (79.0)	7.5 (5.0)	2.44 (2.43)	1 (1)	50.0 (50.0)
サービス業	74 (74)	9,441.5 (9,881.0)	44 (50)	23 (18)	133 (118)	16 (17)	8 (6)	256.0 (247.5)	52.0 (55.0)	2.71 (2.50)	45 (48)	60.8 (64.9)

() 内は令和6年6月1日現在の数値である。

(4) 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

① 概況

区分	①法定雇用率未達成企業の数	②不足数							③障害者の数が0人である企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人又は5人	5.5人以上10以下	10.5人以上	
規模計	413 (100.0%)	287 (69.5%)	81 (19.6%)	28 (6.8%)	16 (3.9%)	1 (0.2%)	— —	— —	225 (54.5%)
40.0人～100人未満	249 (100.0%)	226 (90.8%)	23 (9.2%)	— —	— —	— —	— —	— —	213 (85.5%)
100人～300人未満	127 (100.0%)	55 (43.3%)	54 (42.5%)	15 (11.8%)	3 (2.4%)	— —	— —	— —	12 (9.4%)
300人～500人未満	25 (100.0%)	4 (16.0%)	4 (16.0%)	9 (36.0%)	7 (28.0%)	1 (4.0%)	— —	— —	0 (0.0%)
500人～1000人未満	10 (100.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	— —	— —	— —	0 (0.0%)
1000人以上	2 (100.0%)	1 (50.0%)	— —	— —	1 (50.0%)	— —	— —	— —	0 (0.0%)

注1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。

2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

2 地方公共団体における在職状況

(1) 都道府県の機関（法定雇用率2.8%）

①概況

（令和7年6月1日現在）

	区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 (注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成 機関の数	⑥ 法定雇用率達成機 関の割合
				A.重度身体障害者 及び重度知的障害 者(注3)	B.重度身体障害 者、重度知的障害 者及び精神障害 者である短時間勤 務職員(注3)	C.重度以外の身体 障害者、知的障害 者及び精神障害者 (注3)	D.重度以外の身体 障害者及び知的障 害者である短時間 勤務職員(注3)	E.重度身体障害 者、重度知的障害 者及び精神障害者 である特定短時間 勤務職員(注3)	F.計 A×2+B+C+(D +E)×0.5 (注2)	G.うち新規雇用分 (注4)			
香 川	計	機関 2 (2)	人 5,767.0 (5,460.5)	人 51 (47)	人 2 (4)	人 61 (61)	人 2 (1)	人 1 (0)	人 166.5 (159.5)	人 15.5 (11.5)	% 2.89 (2.92)	機関 2 (2)	% 100.0 (100.0)
	都道府県 知事部局	機関 1 (1)	人 5,325.0 (5,023.5)	人 47 (43)	人 2 (4)	人 55 (56)	人 2 (1)	人 1 (0)	人 152.5 (146.5)	人 11.5 (7.5)	% 2.86 (2.92)	機関 1 (1)	% 100.0 (100.0)
	その他の 都道府県機関	1 (1)	442.0 (437.0)	4 (4)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	0 (0)	14.0 (13.0)	4.0 (4.0)	3.17 (2.97)	1 (1)	100.0 (100.0)
全 国	計	機関 167 (168)	人 375,748.0 (361,319.0)	人 2,555 (2,536)	人 666 (627)	人 5,336 (5,065)	人 483 (499)	人 43 (34)	人 11,375.0 (11,030.5)	人 1,081.5 (1,041.5)	% 3.03 (3.05)	機関 148 (150)	% 88.6 (89.3)
	都道府県 知事部局	機関 47 (47)	人 288,266.5 (280,855.5)	人 2,042 (2,036)	人 435 (418)	人 4,167 (3,940)	人 298 (308)	人 36 (26)	人 8,853.0 (8,597.0)	人 844.0 (837.0)	% 3.07 (3.06)	機関 46 (45)	% 97.9 (95.7)
	その他の 都道府県機関	120 (121)	87,481.5 (80,463.5)	513 (500)	231 (209)	1,169 (1,125)	185 (191)	7 (8)	2,522.0 (2,433.5)	237.5 (204.5)	2.88 (3.02)	102 (105)	85.0 (86.8)

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。

- 2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員」については、1人を1カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の職員である。
- 4 G欄の「うち新規雇用分」は令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ()内は令和6年6月1日現在の数値である。
- 6 この集計は、令和7年11月28日時点の集計結果に基づき作成した。

(2) 市町村の機関（法定雇用率2.8%）

① 概況										(令和7年6月1日現在)		
区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算 定の基礎となる職員数 (注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達 成機関の数	⑥ 法定雇用率達 成機関の割合
			A. 重度身体障 害者及び重度 知的障害者(注 3)	B. 重度身体障 害者、重度知的 障害者及び精神 障害者である短 時間勤務職員 (注3)	C. 重度以外の身体 障害者、知的障害 者及び精神障害者 (注3)	D. 重度以外身 体障害者及び知的 障害者である 短時間勤務職員 (注3)	E. 重度身体障 害者、重度知的 障害者及び精神 障害者である特 定短時間勤務職 員(注3)	F. 計 A×2+B+C+ (D+E)×0.5(注 2)	G. うち新規雇用 分(注4)			
[香川] 市町村の機関	機関 27 (29)	人 14,397.0 (12,927.5)	人 80 (79)	人 20 (16)	人 183 (175)	人 4 (6)	人 4 (3)	人 367.0 (353.5)	人 37.0 (39.0)	% 2.55 (2.73)	機関 21 (23)	% 77.8 (79.3)
[全国] 市町村の機関	機関 2,470 (2,488)	人 1,456,454.5 (1,363,140.5)	人 8,592 (8,451)	人 2,021 (1,766)	人 19,150 (18,049)	人 1,253 (1,219)	人 321 (214)	人 39,142.0 (37,433.5)	人 3,976.5 (3,626.5)	% 2.69 (2.75)	機関 1,716 (1,769)	% 69.5 (71.1)

注 2 (1) ①の表と同じ

(3) 都道府県等の教育委員会（法定雇用率2.7%）

①概況 (令和7年6月1日現在)

	区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職 員数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成 機関の数	⑥ 法定雇用率達成 機関の割合
				A.重度身体障害者 及び重度知的障害 者(注3)	B.重度身体障害者、 重度知的障害者及 び精神障害者である 短時間勤務職員(注 3)	C.重度以外の身体 障害者、知的障害者 及び精神障害者(注 3)	D.重度以外身体障 害者及び知的障害 者である短時間勤務 職員(注3)	E.重度身体障害者、 重度知的障害者及 び精神障害者である 特定短時間勤務職 員(注3)	F.計 A×2+B+C+(D +E)×0.5 (注2)	G.うち新規雇用分 (注4)			
香 川	計	機関 3 (2)	人 8,739.5 (7,343.5)	人 53 (45)	人 13 (7)	人 122 (106)	人 4 (1)	人 1 (0)	人 243.5 (203.5)	人 43.5 (33.5)	% 2.79 (2.77)	機関 3 (2)	% 100.0 (100.0)
	都道府県 教育委員会	機関 1 (1)	人 7,499.0 (6,582.0)	人 44 (39)	人 12 (7)	人 106 (95)	人 2 (1)	人 0 (0)	人 207.0 (180.5)	人 34.0 (28.5)	% 2.76 (2.74)	機関 1 (1)	% 100.0 (100.0)
	市町村 教育委員会	2 (1)	1,240.5 (761.5)	9 (6)	1 (0)	16 (11)	2 (0)	1 (0)	36.5 (23.0)	9.5 (5.0)	2.94 (3.02)	2 (1)	100.0 (100.0)
全 国	計	機関 94 (93)	人 803,974.0 (728,083.5)	人 4,027 (3,979)	人 851 (793)	人 9,322 (8,680)	人 514 (482)	人 133 (94)	人 18,550.5 (17,719.0)	人 2,492.5 (2,498.0)	% 2.31 (2.43)	機関 40 (50)	% 42.6 (53.8)
	都道府県 教育委員会	機関 47 (47)	人 706,254.0 (640,332.5)	人 3,612 (3,563)	人 744 (705)	人 8,053 (7,461)	人 458 (437)	人 109 (74)	人 16,304.5 (15,547.5)	人 2,198.5 (2,185.0)	% 2.31 (2.43)	機関 14 (22)	% 29.8 (46.8)
	市町村 教育委員会	47 (46)	97,720.0 (87,751.0)	415 (416)	107 (88)	1,269 (1,219)	56 (45)	24 (20)	2,246.0 (2,171.5)	294.0 (313.0)	2.30 (2.47)	26 (28)	55.3 (60.9)

注 2 (1) ①の表と同じ

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.8%)

①概況

(令和7年6月1日現在)

区分	① 法人数	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働 者数(注1)	③ 障害者の数								④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達 成法人の数	⑥ 法定雇用率達 成法人の割合
			A. 重度身体障害者 及び重度知的障害 者(注3)	B. 重度身体障害 者、重度知的障害 者及び精神障害者 である短時間労働者 (注3)	C. 重度以外の身体 障害者、知的障害者 及び精神障害者(注 3)	D. 重度以外の身体 障害者及び知的障 害者である短時間労 働者(注3)	E. 重度身体障害 者、重度知的障害者 及び精神障害者で ある特定短時間労働 者(注3)	F. 計 A×2+B+C+(D +E)×0.5(注2)	G. うち新規雇用分 (注4)				
香 川	計	法人 1 (1)	人 2,305.0 (1,989.5)	人 13 (14)	人 3 (1)	人 35 (28)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 64.0 (57.0)	人 10.0 (7.0)	% 2.78 (2.87)	法人 1 (1)	% 100.0 (100.0)
	独立行政法人等(国 立大学法人等を除 く)	法人 - (-)	人 - (-)	人 - (-)	人 - (-)	人 - (-)	人 - (-)	人 - (-)	人 - (-)	人 - (-)	% - (-)	法人 - (-)	% - (-)
	国立大学法人等	1 (1)	2,305.0 (1,989.5)	13 (14)	3 (1)	35 (28)	0 (0)	0 (0)	64.0 (57.0)	10.0 (7.0)	2.78 (2.87)	1 (1)	100.0 (100.0)
	地方独立行政法人 等	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
全 国	計	法人 377 (373)	人 528,687.5 (471,294.0)	人 2,971 (2,923)	人 709 (627)	人 7,250 (6,767)	人 304 (273)	人 134 (85)	人 14,120.0 (13,419.0)	人 1,929.0 (1,596.5)	% 2.67 (2.85)	法人 249 (285)	% 66.0 (76.4)
	独立行政法人等(国 立大学法人等を除 く)	法人 94 (94)	人 236,519.5 (219,303.5)	人 1,361 (1,368)	人 359 (333)	人 3,437 (3,328)	人 189 (176)	人 56 (32)	人 6,640.5 (6,501.0)	人 807.5 (762.0)	% 2.81 (2.96)	法人 72 (80)	% 76.6 (85.1)
	国立大学法人等	85 (86)	173,554.0 (150,869.0)	1,061 (1,020)	147 (108)	2,308 (2,089)	43 (31)	36 (28)	4,616.5 (4,266.5)	645.0 (472.0)	2.66 (2.83)	49 (65)	57.6 (75.6)
	地方独立行政法人 等	198 (193)	118,614.0 (101,121.5)	549 (535)	203 (186)	1,505 (1,350)	72 (66)	42 (25)	2,863.0 (2,651.5)	476.5 (362.5)	2.41 (2.62)	128 (140)	64.6 (72.5)

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については、1人を1カウントとしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。

4 G欄の「うち新規雇用分」は令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

5 ()内は令和6年6月1日現在の数値である。

6 この集計は、令和7年11月28日時点の集計結果に基づき作成した。

4 公的機関・独立行政法人等の各機関の状況

令和7年6月1日現在

(1) 県の機関の状況（法定雇用率2.8%）

	① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
計	5,767.0	166.5	2.89	0.0	
香川県	5,325.0	152.5	2.86	0.0	特例認定あり 注5
香川県警察本部	442.0	14.0	3.17	0.0	

(2) 市町の機関の状況（法定雇用率2.8%）

	① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
計	14,397.0	367.0	2.55	37.5	
高松市	4,524.0	104.5	2.31	21.5	
丸亀市	1,170.5	24.0	2.05	8.0	
坂出市	747.0	20.0	2.68	0.0	特例認定あり 注5
善通寺市	503.0	14.0	2.78	0.0	特例認定あり 注5
観音寺市	856.5	24.5	2.86	0.0	特例認定あり 注5
三豊市	822.0	23.0	2.80	0.0	
さぬき市	775.5	21.5	2.77	0.0	
東かがわ市	255.0	8.0	3.14	0.0	
土庄町	340.0	11.0	3.24	0.0	特例認定あり 注5
小豆島町	281.0	8.0	2.85	0.0	
三木町	370.5	9.0	2.43	1.0	
直島町	69.5	2.0	2.88	0.0	
宇多津町	222.0	7.0	3.15	0.0	
綾川町	448.5	10.5	2.34	1.5	
琴平町	130.0	4.0	3.08	0.0	
多度津町	288.5	8.0	2.77	0.0	
まんのう町	328.5	9.0	2.74	0.0	
丸亀市教育委員会	360.0	8.5	2.36	1.5	
さぬき市教育委員会	213.0	6.5	3.05	0.0	
東かがわ市教育委員会	140.0	3.0	2.14	0.0	
大川広域行政組合	76.0	2.0	2.63	0.0	
三豊総合病院企業団	673.0	18.0	2.67	0.0	
中讃広域行政事務組合	74.5	2.0	2.68	0.0	
小豆地区広域行政事務組合	109.0	3.0	2.75	0.0	
丸亀市モーターボート競走事業	84.0	4.0	4.76	0.0	
坂出市立病院	252.0	3.0	1.19	4.0	
香川県広域水道企業団	283.5	9.0	3.17	0.0	

(3) 県教育委員会等の機関の状況（法定雇用率2.7%）

	① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
計	8,739.5	243.5	2.79	0.0	
香川県教育委員会	7,499.0	207.0	2.76	0.0	
高松市教育委員会	765.5	24.5	3.20	0.0	
三豊市教育委員会	475.0	12.0	2.53	0.0	

(4) 独立行政法人等の状況（法定雇用率2.8%）

	① 法定雇用障害者数の算定 の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
計	2,305.0	64.0	2.78	0.0	
国立大学法人 香川大学	2,305.0	64.0	2.78	0.0	

注1 (1)～(3)の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 (4)表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

3 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員（労働者）並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員（労働者）については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員（労働者）については、1人を1カウントとしている。

4 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数(労働者数)に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

5 注5の機関は、特例認定を受けている。

特例認定とは、地方公共団体の機関（A）及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関（B）の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。